

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2年 2月19日更新

事務事業名		ふるさと納税事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	総務部	課長名	吉村 幸一
	施策	3	財政の健全化	所属課	財政課	担当者名	西尾 太起
	施策の柱	14	自主財源の確保	所属班	財政班	(内線)	1232
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 5	事業連番 11289	根拠法令	地方税法314条の7
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	ふるさと納税制度の趣旨に基づき、市外に居住する本市出身の方や、関連のある方々に対して寄附を募り、合志市を外から応援していただくためのPR活動及び、寄附金の取扱いを行う事務。 ・平成20年4月30日の地方税法改正により従来の寄付金控除税制が拡充され、個人住民税の一部を生まれ育った故郷の自治体などに納めることを可能とする制度が始まったことから、本市においても自主財源確保のため企画した。 ・平成27年4月1日税制改正により、住民税の約2割(従来は1割)が控除されること、ワンストップ特例制度も始まったことなどから、今後も寄附者は増加すると予想される。 ・本市では、従来の寄附申込方法に加え、業務委託により、平成28年4月1日からインターネットからの申込とクレジット決済を可能にした。
【業務の流れ】	【寄附申込み特設サイトからの申込み】 ①特設サイトからの寄附申込み・お礼品の選択・クレジット決済の手続き→②クレジット手続き完了確認→③お礼品の発送→④お礼状・寄附受領証明書発送→⑤ワンストップ特例申請書の受領(希望者のみ)→⑥住所地向ワンストップ特例申請書の発送(①~③までは事務委託)→⑦お礼品及び送料の支払い(委託業者へ)→⑧特設サイト運営委託料支払い(委託業者へ)→⑨クレジット決済会社より寄附金の受領→⑩クレジット決済会社へ決済事務手数料支払い 【その他の申込み】 ①寄附される方から寄附申し出を受ける(郵便、FAX、電子メールなど)→②市役所から寄附方法の案内(納付書など必要書類を同封)→③寄附される方から寄附金の払い込み(納付書払い、口座振り替えなど)→④市役所から寄附受領書の送付※寄附した方には礼状を送付、1万円以上寄附した方にはの特産品を送付している。特産品は、寄附金額に応じて選べるよう複数の選択肢がある。
【主な予算費目】	報償費、旅費、需用費(消耗品費)、役務費、委託料
【意見や要望】	監査委員の平成25年度決算審査意見書に、「制度のメリットを強調し、特産品の充実を図り、納税額増に努力されたい」と意見があった。 平成29年度議会において、ふるさと納税の今後のあり方等について質問があった。 全国の自治体が納税額の伸長のために過剰な返礼品を揃えるなどしたため、平成30年に総務大臣通知発出され一定程度の抑制が指示された。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO)	ふるさと納税に係る受付事務や周知等を行なった。 平成30年度のふるさと納税は、寄附件数1,192件、寄附額が34,168千円であった。(平成29年度は1,156件・33,822千円)	31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 寄附PR活動及び寄附金の受領。委託により、2つの寄附専用ポータルサイトでふるさと納税の申込みを受付ける。委託者への支払い事務。お礼品の充実を図る。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回 ア 「ふるさと納税」に関するPR回数 → イ	予算の主な増減の理由 ふるさと納税返礼品発送増による役務費、委託料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	合志市をふるさとと思ひ、応援、貢献しようと思う人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 ア ふるさと納税に関する問い合わせをした人数 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ふるさと納税をしてもらう。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 千円 件 ア ふるさと納税額 イ ふるさと納税件数
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
成果指標は意図の達成度が具体的に分かる指標とし、目標値は過去の実績を基に設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度実績(決算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	2年度予定	3年度見込	4年度見込	
① 活動指標	ア	回	365	365	365	365	365	365	365	365	
	イ										
② 対象指標	ア	人	50	50	20	50	20	20	20	20	
	イ										
③ 成果指標	ア	千円	23,315	33,822	20,000	34,168	25,000	25,000	2,500	2,500	
	イ	件	993	1,155	800	1,192	1,000	1,000	1,000	1,000	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円			13,553		12,764	12,500	12,500	12,500
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	千円	6,816	13,174		15,073					
	(A) 事業費計	千円	6,816	13,174	13,553	15,073	12,764	12,500	12,500	12,500	
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正規職員従事人数	人	6	5	3	5	3	3	3	3	
延べ業務時間	時間	591	594	500	1,260	500	500	500	500		
(B) 人件費計	千円	0	2,349	1,992	4,966	1,992	1,992	1,992	1,992		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,816	15,523	15,545	20,039	14,756	14,492	14,492	14,492		

事務事業名	ふるさと納税事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 PR活動に重点を置き、さらなる増加を見込む。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 お礼品の品揃えを増やし、制度の周知を図ることで向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 寄附を募る事務事業はこの事務のみである
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 寄附に対する謝礼に要する経費のみで削減余地はなく、件数が増えれば記念品が増えるため、向上すれば事業費が増える。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 民間2社にお礼の品の発送業務を委託しており、行政で行う業務は必要最少人員で対応しており、件数が増えれば人件費も増えるため、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 費用負担は寄附者に対するもので、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 支出は寄附に対する謝礼に要する経費で、役割を分担することはできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

ふるさと納税制度が全国的に取り上げられ、税額控除等が拡大されたことと、インターネットによる寄附申込受付サイトをスタートしたことにより、件数・金額ともに大幅に伸びた。ふるさと納税を行う人が全国的に増加しているが、当市から他市に寄附する市民も増加しているという問題がある。全国的にお礼の品の充実で寄附者を増やす「お礼の品合戦」になっており、いかに合志市の特産品などをPRできるかが寄附者を増やすカギとなっている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						